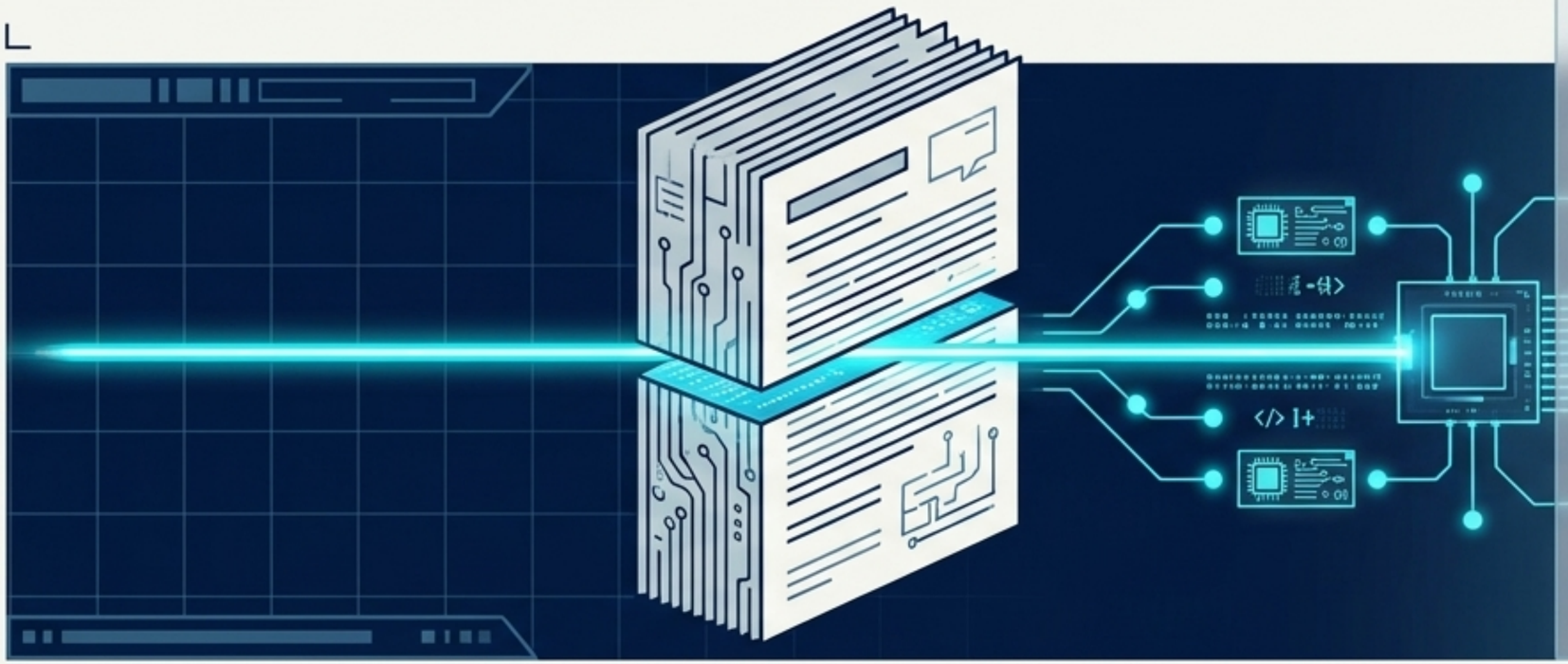
[CONFIDENTIAL: 専門家向け分析レポート]



- Deep Review は、Google Research が 2026 年 10 月 14 日に一般公開した、技術文書の論理・数式・根拠の不整合を指摘する AI エージェントシステムである[2]。全ユーザーに週 2 回の無料レビューがあり、それ以上は自分の Gemini API キーを接続して使う[3]。
- 前身は学会投稿前の論文チェック用「Paper Assistant Tool（PAT）」で、STOC 2026、ICML 2026、NeurIPS 2026、ICLR 2027 の 4 学会で 1 万 6000 件超の原稿に提供された[1]。
- 公表されている精度データはすべて PAT（旧システム）のもので、公開版そのものの性能評価は示されていない[3,4]。
- 【分析】知財業務では、公開済みの文献（他社特許、引用文献、学術論文）の矛盾の洗い出しにはすぐ使える。一方、未公開の発明や自社秘書のドラフトは、Deep Review 専用の秘密保持条件が確認できず、データの扱いについて公式情報の間にに表現の差もあるため、現時点では投入を控えるべきである。

Google「Deep Review」の解剖と知財業務への戦略的導入プレイブック

論文の矛盾を見抜くAIエージェントの正体と、非対称化する知財攻防への備え

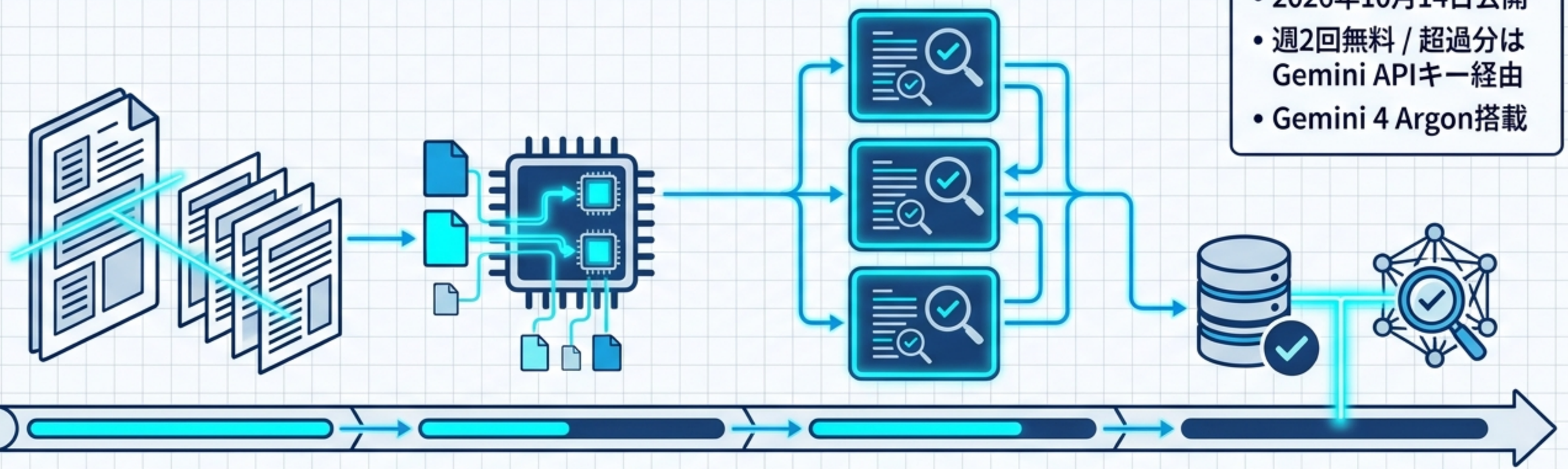
Gemini Notebook

単一LLMから「マルチエージェント検証システム」への進化

[FACT: 確認済事実] [ARCHITECTURE]

基本スペック

- 2026年10月14日公開
- 週2回無料 / 超過分はGemini APIキー経由
- Gemini 4 Argon搭載



Step 1. 文書分割

序論・方法・実験などの論理単位へ分割（全体を漏れなく覆う）。

Step 2. 計算資源の配分

情報密度に応じたリソース割り当て。数学的証明などにパワーを集中。

Step 3. 並列の深い検証

複数のエージェントが担当箇所に集中しつつ、章をまたぐ矛盾を追跡。

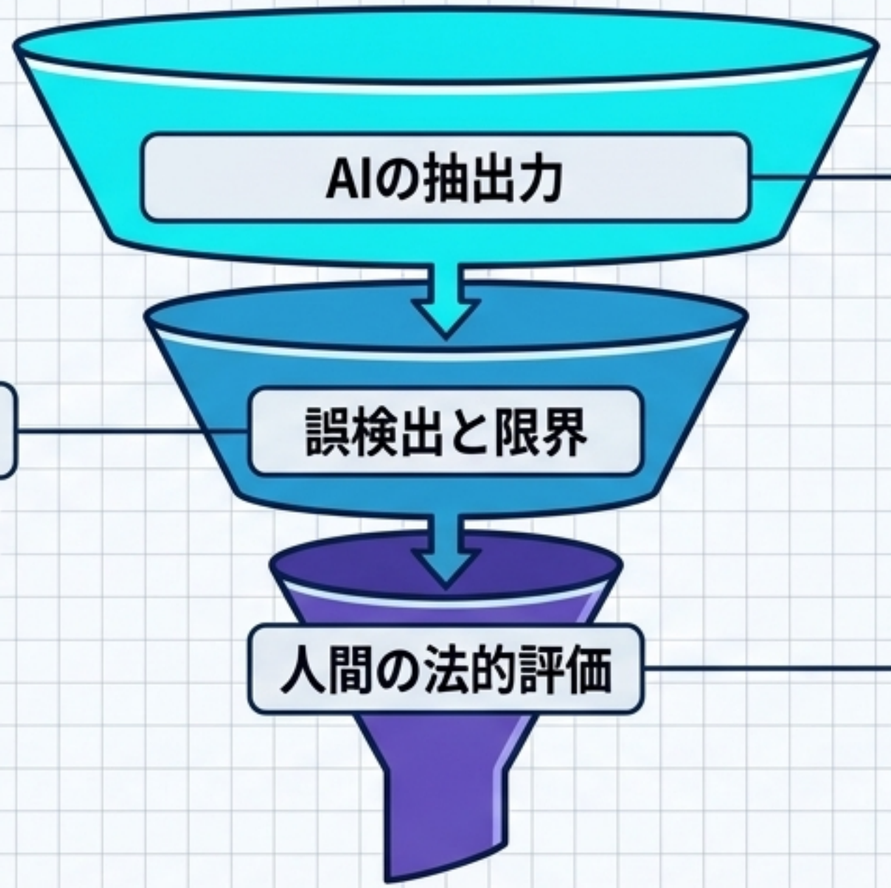
Step 4. 統合と外部照合

統合エージェントが最終確認し、外部検索でハルシネーションを防止。

Gemini Notebook

圧倒的な検出力と、「実務家の判断」を要する精度ギャップ

[FACT: パイロットデータ] [EVALUATION]



数式・証明の誤り検出率 **89.7%**

（旧システムPAT実績。大量の「矛盾らしきもの」が抽出される）

「正しい証明を謂りとする推論の失敗」
「約1割の見落とし」というノイズ

指摘がおおむね根拠ありとした割合 **55.8%**

パイロット参加者の評価

インサイト: AIは「答え」を出さない。高精度な「調査の仮説リスト」を生成するツールであり、最終的なスクリーニングと法的判断には人間の専門家（実務家）が不可欠である。

Gemini Notebook

「学習に使わない」という宣言に潜む規約のブラックボックス

[CAUTION: 警告] [COMPLIANCE]



入力データ
(ユーザー)

旧システム（PAT時）

訓練データ収集なし、プログラム終了後速やかに削除。

現行の無料枠（Web）

学習には「一切使わない」と明言。しかし「保存期間1年」であり、オプトインの初期状態や削除手段が不明確。

Gemini APIキー利用

Cloudプロジェクトの課金状況によって適用規約が変化。
「無料枠」APIでは機密情報の送信が非推奨とされるリスク。

インサイト: Deep Review専用の秘密保持条件は確認できず。
未公開情報の投入は現時点では極めて危険な「地雷」である。

Gemini Notebook

急速に立ち上がる「AI査読・検証ツール」のランドスケープ

[FACT: 市場動向] [LANDSCAPE]

ツール名称 / 主体	特徴・アーキテクチャ	実績・動向
Deep Review (Google)	多エージェント構成・推論スケーリング。論文以外（法務・財務）にも対応。	1万6000件超の原稿に提供。週2回無料。
Refine	経済学者らが創業。	米国経済学会等が出版プロセスでの利用を発表。
Black Spatula Project	オープンソース主導の検証プロジェクト。	約500本を分析し誤検出率10%と報道。
YesNoError	暗号資産による資金調達。	開始2ヶ月で3.7万本超を分析。

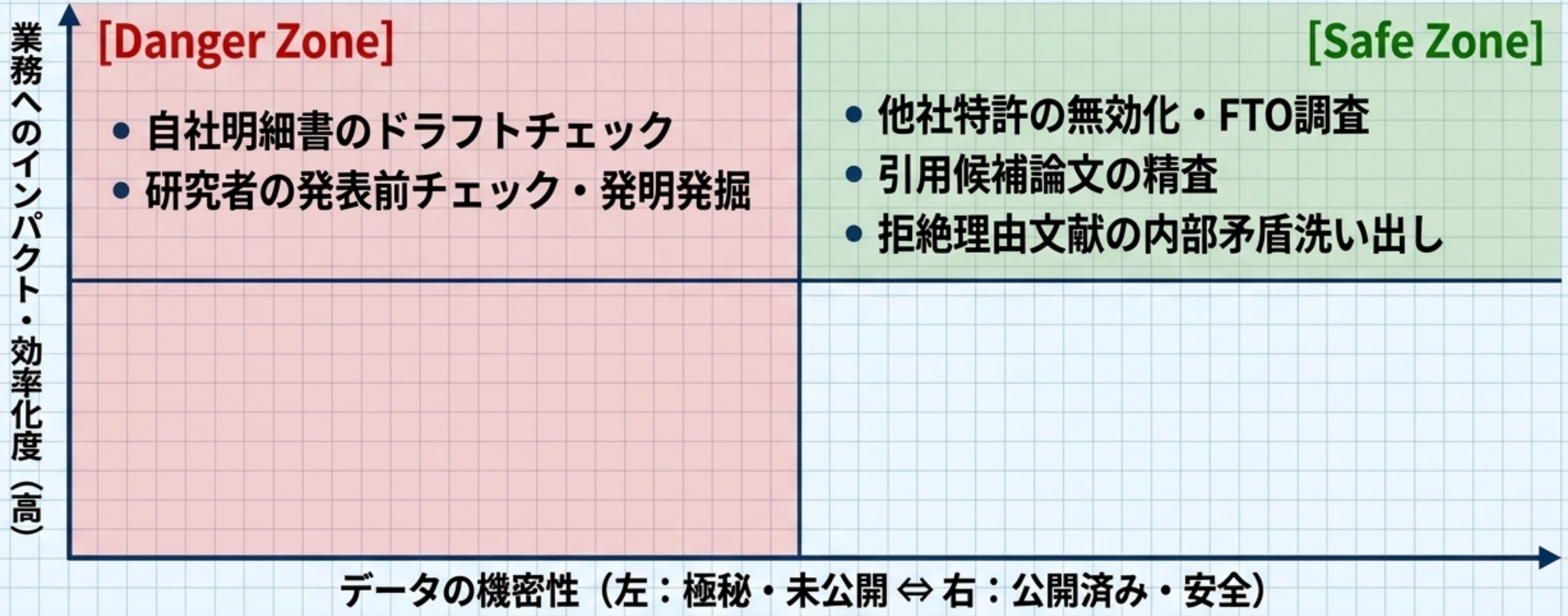


インサイト: 競合が続々と参入。技術文書に対する「AIによる投稿前チェック・事後検証」は、事実上の標準（デファクト・スタンダード）になりつつある。

Gemini Notebook

知財業務マトリクス：リスクと価値の境界線

[ANALYSIS: 戦略的示唆] [FRAMEWORK]



キーメッセージ：ツールとしての相性が最も良い**「自社ドラフト」**への適用は現状不可。公開情報の**「他社特許」の解剖**から着手せよ。

Gemini Notebook

Analyst Workbench

[Safe Zone] 公開情報に対する非情な「矛盾スキャナー」としての運用

[TACTICS: 無効化調査]



インサイト: AIは36条違反を見つけるわけではない。36条違反を証明するための「物理的・論理的な弾薬」を大量かつ高速に供給する役割を担う。

Gemini Notebook

[Danger Zone] 未公開情報の投入に立ちはだかる「機密保持の壁」

[CAUTION: リスク管理]

日本弁理士会ガイドライン（2025年4月）

秘密保持規約のないプラットフォームへの入力は、学習の有無によらず新規性喪失のリスクあり。

USPTO AI利用ガイダンス（2024年4月）

国外サーバーを利用するAIツールは、国家安全保障や輸出管理（該非判定）の問題を生じうる。



インサイト: 守秘義務の解釈は分かれうるが、専用の秘密保持条件が確認できない現状では、安全側の判断（投入禁止）が絶対である。特許法30条（例外）に頼るべきではない。

Gemini Notebook

戦略的導入のための「4つの社内ルール」

[PLAYBOOK: アクションプラン]

01 公開文書から試行 (Test & Verify)

日本語公報と英語ファミリー公報を比較投入、日本語環境での挙動と精度を自社で検証する。

02 事前ルールの明文化 (Establish Policies)

「オプトインの初期設定確認」「削除手段」「API規約」を書面確認するまで、未公開情報の投入を厳禁とする。

03 最終責任の所在 (Human Accountability)

AIの出力は「仮説」とし、法的評価（29条・36条）の最終責任は実務家が負う運用を徹底。

04 複数ファイル対応の注視 (Monitor Updates)

自社請求項と複数引用文献の横断チェック機能（近日対応予定）の実装タイミングを監視する。

Gemini Notebook

「非対称な知財攻防」の幕開け：パラダイムの転換点

[SYNTHESIS: 未来予測] [STRATEGY]

他社への攻撃 (Offense)

他社特許の内部矛盾を突く無効化調査のコストは、AIスキャナーによって劇的に低下する。

自社の防御 (Defense)

機密保持の壁により、自社明細書の品質担保に検証AIは使えず、属人的コストは下がらない。



Final Insight: 他社から自社特許の些細な矛盾を突かれるリスクは今後急増する。秘密保持契約付きの企業向けプランが登場するまでの間、自社の明細書品質をいかに担保するか。AI検証ツールの登場は、知財部門の品質管理体制そのものを問い直している。

Gemini Notebook